

○5番（藤田謙二議員） おはようございます。5番藤田謙二でございます。ただいま議長より発言のお許しをいただきましたので、通告順に従いまして一般質問をさせていただきます。

5月1日の皇位継承により新たな時代、令和の扉が開かれました。春の訪れを告げ、見事に咲き誇る梅のように一人ひとりがあすへの希望とともにそれぞれの花を大きく咲かせることができる、そうした日本でありたいとの願いを込め決定されたという令和という元号、ぜひ本市においても、本日傍聴にお越しいただいている高校生など、令和の時代を担う若い皆さんをはじめ、市民一人ひとりがあすへの希望とともに大きな花を咲かせられる、そんな地域づくりを目指し、市民と行政が力を合わせ新時代、令和を切り開いていけたらと願っております。

また、ゴールデンウイーク中にもかかわらず、5月1日は記念すべく令和初日ということで全国的に婚姻届を提出する方が多いであろうとの推測のもと、本市においても窓口を開いたところ13組のカップルが婚姻届を提出し、めでたく夫婦になられたと伺いました。記念ボードを設置するなどの対応も功を奏し、記念撮影をする姿が市のフェイスブックでも紹介されるなど素敵な思い出となったことと思います。

昨年は1年間で117組の婚姻届の提出であったということからも、いかにこの記念すべき令和の幕開けの日を選ばれたカップルが多いかがうかがい知れるわけであります。ぜひ末永く幸せになっていただきたいと思っております。

そして、令和初となる国民体育大会及び全国障害者スポーツ大会開催までいよいよ4カ月を切りました。先月25日と26日には山吹運動公園と里美運動公園を会場に第19回全国障害者スポーツ大会いきいき茨城ゆめ大会関東ブロック予選会を兼ねたリハーサル大会が開かれ、熱戦が展開されていきました。秋の本大会に向け運営面での確認も細部にわたってできたことと思っております。ぜひ、選手団の皆さんに満足していただける大会となるよう、また、市の魅力を発信できる絶好の機会であり、リピーターとして再訪いただけるようなおもてなしを提供することで交流人口拡大へも弾みとなるものと考えていますので、残された期間、さらなる市民を挙げたホスピタリティー意識の醸成などにも努めていっていただきたいと思っております。

それでは、令和最初となります本市議会定例会での質問に入ります。

1つ目は、教育環境の向上について、（1）活力と魅力ある教育環境づくりについてであります。

今年4月、県立高校再編により太田二高と佐竹高校が統合され、新たに太田西山高校が開校しました。常陸太田という歴史ある地に誕生したこの新設高校には、太田二高と佐竹高校、両校の伝統を引き継ぎながらも令和時代の幕開けにふさわしい新たな歴史を築いていっていただきたいと望んでおります。

一方で、これまで3校あった高校が2校に減少することに伴い、両校の志願倍率もこれまでにまさるとも劣らない数字になるものと推測していましたが、ふたを開けてみると、太田一高、太田西山高校ともに募集定員割れといった予想外の結果となってしまったわけであります。

特に、太田一高の大幅な定員割れについては、誰もが驚きと衝撃を受けたことと思っております。自分も卒業生の1人として、また、地域づくりに携わる一員として、このような状況が万が一続い

てしまったら大変危惧しているところですが、もはや県立高校だからといって県や学校に打開策を委ねるだけでなく、地域もともにその解決策を見出していかなければと痛切に感じているところでもあります。

そこで、①として、近年の市内中学生の動向として、市内の高校及び市外の高校への進学状況はどのようなになっているのかお伺いいたします。

次に、県内一広い面積を有する中、遠距離通学を強いられる高校生に対してバス通学用の定期券の一部助成を実施していますが、②として、高校生バス通学用定期券購入助成の要件と近年の実績についてお伺いいたします。

次に、(2)市内の県立高校との連携促進についてであります。

県は2020年度から2022年度にかけて県立高校再編の一環で高校入試のない県立の中高一貫教育校10校を順次開校すると発表し、その中の1校に太田一高も含まれており、来春から併設型の中高一貫校として中学1学級、高校5学級として開校が予定されています。

そのような中、①として太田一高中高一貫教育校導入に当たり県立中学校と本市教育委員会とのかかわりについては、どのようになるのかお伺いいたします。

また、今年2月に県が策定した県立高校改革プランにおける基本プランの中でも、高校は地域で活躍する人材育成について極めて重要な役割を担っているととも地域の中核として期待されている。今後は平成30年3月公示の新学習指導要領で示された教育の目標を学校と社会が共有し、連携・協働しながら生徒の資質・能力を育む「社会に開かれた教育課程」の実現に向けて、高校と地元市町村、企業等と連携しながら地域課題の解決に取り組む探究的な学びを推進するとともにインターンシップ等の充実を通じて地域産業に深くかかわり、地方創生に資する高校改革が求められていると記されています。

さらに県内を12のエリアに分け、そのエリアを基本として学校、学科の配置を検討するとともに、エリアごとに高校と地域の関係者が意見交換をする場を設けるとしています。ぜひ地域の中の高校として教育を充実かつ存続させる上においても市教育委員会や市P連関係者、地域の有識者などが協議する場が必要であると考えますが、②として地元高校の魅力アップに向けた連携促進についてご所見をお伺いいたします。

2つ目は観光振興について、(1)観光施設の誘客促進についてであります。

6月下旬から7月上旬にかけて、今年度も市内4地区で議会報告・意見交換会を開催することとなっています。そのテーマの1つとして、今回は観光の振興について意見交換を行うこととしています。これは、昨年度実施した意見交換会参加者のアンケート調査から関心の高かった分野であることから選ばれたわけでありまして、過日、報告会に向け過去3年間の市内観光客の観光施設ごとの入込客数の推移について調査を行ったところ、全体的には減少傾向にあるものの前年対比で客数を伸ばしている施設も幾つか見受けられました。

PDCAの観点からもそのような結果を分析し、改善策を講じていくことがとても重要であることは言うまでもありませんが、道の駅ひたちおおたについては、次の項目で別途取り上げたいと考えておりますので、それ以外の市内観光施設の中で、①として、入込客数が伸びている竜の

里公園、竜っちゃん乃湯、物産センターなどの成果へとつながった要因、また一方で減少幅の大きいプラトーさとみ、里美ふれあい館、西山の里桃源などについては、現状をどのように捉え、どういった改善策を検討されているのかについてお伺いいたします。

また、②として誘客に向けた観光客のニーズと本市の課題については、どのように分析されているのかお伺いいたします。

そして、今後の戦略の一つとして道の駅を扇の要とした金砂郷地区、水府地区、里美地区への誘客促進に向け、例えば金砂郷地区をそば打ち体験や金砂小学校における各種体験などを中心としたエクスペリアゾーン、水府地区をバンジージャンプやカヌー体験などを中心としたアクティビティゾーン、里美地区をぬく森の湯や星空輝くプラトーさとみを中心としたスパ&ネイチャーゾーン、太田地区を西山荘や古い建物の残る鯨ヶ丘を中心としたヒストリー&カルチャーゾーンといったように、それぞれの地区の特徴を生かした、イメージしやすいネーミングや視覚的に訴えるわかりやすいゾーンマップなどを作成し、道の駅を拠点に誘導を促すような仕掛けを考えPRしてみても考えますが、③として地域色を生かしたゾーン戦略について、ご所見をお伺いいたします。

最後に（２）道の駅ひたちおおたについてであります。

週末を中心に多くの来場者でにぎわいを見せている道の駅ひたちおおたであります。平成26年度重点道の駅に選定され、平成28年7月のオープンから間もなく3年が経過しようとしています。全国には現在1,154の道の駅が登録されており、茨城県内にも13駅が道路利用者への安全で快適な道路交通環境の提供及び地域の振興に寄与することを目的に地域の特性を生かしてさまざまなアイデアを駆使しながら運営されています。

中でも、全国で6カ所のモデル道の駅に選定されている栃木県道の駅もてぎでは、創意工夫の取り組みにより利用客数及び販売額が10年間で1.3倍へと増加しているなど高い評価を受けています。以前に同施設を視察し担当者に話を伺ったところ、3年を一つの目安に改善・改革に心がけているとのことでありました。3年たってもうまくいかないものは何年やっても成果は期待できないとの考えのもと、配置換えやテナントの入れ替えなど、変革を恐れず新たな内容にチェンジ・チャレンジしていくことで今につながっているといった、まさに現場の中心で活躍し、実績を上げている方の説得力ある説明でありました。

そのような中、①として、道の駅ひたちおおたもオープンから3年が経過しようとしている中、それぞれの部門、直売所、レストラン、テナント、トマトハウスごとの運営状況について、改善を図ってきた点なども含めお伺いいたします。

以上、2項目8点についてお伺いいたしまして、私の1回目の質問を終わります。

○成井小太郎議長 答弁を求めます。教育長。

〔石川八千代教育長 登壇〕

○石川八千代教育長 活力と魅力ある教育環境づくりについての1つ目の質問、近年の市内中学生の進学状況についてお答えいたします。

過去5年間の進路状況調査によりますと、平成26年度は市内進学者275名に対して市外へ

の進学者が220名、平成27年度は市内進学者271名に対して市外への進学者が192名、平成28年度は市内進学者259名に対して市外への進学者が195名、平成29年度は市内進学者226名に対して市外への進学者が219名、平成30年度は市内進学者204名に対して市外への進学者が189名となっております。ここ数年、おおよそ50%強の生徒が市内の高校、50%弱の生徒が市外の高校に進学しておる状況にあります。

続きまして、市内の県立高校との連携促進について、2点のご質問にお答えいたします。

まず1つ目、太田一高中高一貫教育校導入に当たり、県立中学校と本市のかかわりについてお答えいたします。

茨城県教育委員会では県内を12エリアに分け、来年度からの3年間で10校の中高一貫教育校を設置する予定であります。来春の太田第一高等学校併設型中高一貫教育校の開校に向けてはこの4月から太田第一高等学校併設型中高一貫教育校開設準備委員会が設置され、県高校教育改革中高一貫校開設チームをはじめ、関係課及び当該高校に市教育委員会も加わり、学校の教育方針や教育課程、施設設備の充実など開校に向けての協議が進められております。市内の中学校と太田第一高等学校併設型中高一貫教育校との交流や部活動などの面でよりよい連携が図れるよう積極的に意見を述べていきたいと考えております。

続きまして、2つ目の質問、地元高校の魅力アップに向けた連携促進についてお答えいたします。

この春開校した太田西山高校につきましては、行政や地元代表者などで構成された新校設置推進協議会において地域に根差した高校がどうあるべきかなどを協議し、2年生からは特進コース、教養コースに加え地域観光ビジネスなどを学ぶ商業コースや保育や介護について学ぶ福祉保育コースを設置し、生徒たちがこの学校で真に学びたいと思えるような魅力ある学校としてスタートしたところです。

現在、市内の高校では当該校長を中心として市内をはじめとする近隣の中学校そして教育委員会に直接足を運び高校の特色や魅力などを説明したり、学校便りを配布したりするなど学校の特色や魅力を理解してもらうべく意欲的に活動を行っております。

また、それぞれの高校には市内の中学校校長も学校評議員としてかかわるなど協議の場がございます。そのような機会に中学校の願いなどを伝えるとともに高校のあり方について意見を述べております。現在、本市の小中学校においてはよりよく生きる力を確実に育む夢育を教育の根幹に据えながら、児童生徒一人ひとりに望ましい勤労観や職業観を育むキャリア教育を推進しているところでございます。

また、その取り組みを通してよりよい生き方や進路の選択ができるように適切な支援をしているところでございます。市教育委員会としましてもこれらの市の教育方針を踏まえながら市内の中学生の希望やニーズ等を十分に把握した上での高校での授業や特色ある教育活動の展開を初め、魅力ある学校経営について、県や高校に意見を申し上げていきたいと考えております。

○成井小太郎議長 答弁を求めます。企画部長。

〔武藤範幸企画部長 登壇〕

○武藤範幸企画部長 高校生バス通学用定期券購入助成についてのご質問にお答えいたします。

初めに、本制度は市内高校生の遠距離通学の負担軽減とともに公共交通の利用促進を図るため平成23年4月より実施している助成制度でございます。

助成対象者の要件といたしましては2点ございまして、1点目として市内に住所を有する高校生であって市内の停留所を発着地として利用する生徒としてございます。最寄りのバス停留所から市内の高等学校や常陸太田駅まで路線バスを利用し、市外の高等学校へJRなどを利用して通学する高校生が対象となります。

2点目は、3カ月以上の期間の往復定期券を購入し、1カ月当たりの購入金額が1万円を超える生徒または3カ月以上の期間の片道定期券を購入し、1カ月当たりの購入金額が5,000円を超える生徒を対象としてございます。対象となります高校生への助成金の額でございますが、往復定期券の場合は購入した定期券の1カ月当たりの金額が1万円を超える部分の8割とし、片道定期券の場合は購入した定期券の1カ月当たりの金額が5,000円を超える部分の8割を助成するものでございます。

次に、本制度の利用状況でございますが、直近3年間の実績で申しますと平成28年度は68人、平成29年度が40人、平成30年度が30人の高校生が利用しており、利用者数は減少傾向にあります。

また、平成30年度に利用された高校生30人を地区別に申しますと水府地区3人、里美地区27人となっており、さらには市内の高等学校通学者が29人、市外の高等学校通学者が1人となっております。

利用者数が減少傾向となっております理由といたしましては、少子化人口減少により市内の高校生の数が減少していること、また、平成28年10月に実施しました公共交通の第一次再編におきまして、路線バス運賃を乗車距離に応じた運賃から距離区分に応じた安くわかりやすい運賃に改定したことにより、定期券の購入額が助成基準となる額を超える対象者が平成28年度以降減少したことも理由の1つであると考えてございます。

○成井小太郎議長 答弁を求めます。商工観光部長。

〔小瀧孝男商工観光部長 登壇〕

○小瀧孝男商工観光部長 観光振興における観光施設の誘客促進について3点のご質問にお答えします。

まず1点目の、市内の主な観光施設の入込客数の分析と改善策についてですが、道の駅ひたちおおたや竜神大吊橋など市内のおもな観光施設17施設における平成30年度の入込客数は15万2,227人で前年度比7万3,295人の減でありました。

議員ご発言にありました竜の里公園は近年人気が高まっているオートキャンプでのリピーターが増えていることや秋の紅葉シーズン時の利用者が倍増したことなどから平成30年度の利用者は前年度比539人増の2,556人となっております。

竜っちゃん乃湯につきましては、バンジージャンプ、竜神カヌー等の体験者や竜の里公園キャンプ利用者への入浴料無料券、また道の駅ひたちおおたにおいて入浴料割引券を置くなどの誘客

に取り組んだ結果、平成30年度は前年度比1,693人増の2万6,408人の入場者がございました。

また、水府物産センターは前年度比3,699人増の7万8,705人の入込客数となっております。これは、平成28年度より取り組んでおります団体バスツアー旅行費用の一部を助成する団体旅行誘客促進助成事業を活用した団体ツアーが平成30年度は前年度比35件増の105件となり前年度比659人増の3,499の方が本市を観光しておりますが、このうちの58%に当たる61件のバスツアーが竜神大吊橋を観光したことやインバウンド旅行者数が前年度より1,887人増の2,666人に増えたことなどから入込客数増につながったと考えております。

次に、入込客数の減少している施設についてですが、里美地区のプラトーさとみ、及び里美ふれあい館につきましては、里美ふるさと振興公社が管理運営を行っているところでございますが、これまで施設を利用していただいた少年団等の団体利用者の減と相まって営業活動及びPR不足等から利用者の減少を招いていると捉えております。

そのため、里美ふるさと振興公社は平成28年度から経営健全化計画に基づき事業の見直しや人員削減等による経営の健全化を図っているところでございます。今年度につきましては、これまでの事業内容の見直しや課題を抽出するとともに民泊や金砂小学校等の県内外各学校等へのPR活動とあわせた誘客推進を図るとともに星空観測等のプラトーさとみでしか体験できない企画を前面に出した誘客を行うなど里美ふるさと振興公社と連携を図りながら取り組んでまいります。

なお、里美ふれあい館と合わせまして平成31年3月に策定した常陸太田市公共施設等再配置計画に基づいた再配置について検討を図ってまいりたいと考えております。

次に、西山の里桃源についてですが、西山御殿、いわゆる西山荘の平成30年度の入場者数が前年度比5,129人減の2万3,400人でありましたことからその影響を受けまして、西山の里桃源への入込客数も前年度比5,508人減の4万165人と減少につながったと考えております。現在改善策の検討を図るため西山の里観光施設の現状や課題等の洗い出しを進めているところでございます。

続きまして、2点目の観光客ニーズの分析と本市の課題についてですが、平成29年度の茨城県観光客動態調査によりますと茨城県内の観光客のニーズでは祭事・イベントが22.7%と最も多く、続いてスポーツ施設・公園キャンプ場等が17.4%、歴史・文化が17%となっております。本市の平成30年度観光客動態調査では地元の新鮮な野菜果物の購入や地元食材を使った食事が味わえる道の駅が47.3%と最も多く、続いて祭事・イベントの19.3%、観光施設が15.3%となっており、常陸太田市ならではの食や文化、歴史、祭り等の地域にふれあう体験型観光へのニーズが高い状況にあります。

次に、本市の課題についてですが、宿泊施設の不足や常陸太田市へ到着してからの二次交通の不便さなど大きな課題がございます。市では観光レンタカー助成やプレミアムつき旅行券の発行などを引き続き行うとともに地域資源を生かしたPRやおもてなし力向上のための基盤づくりを行うなど本市における魅力や強みを最大限に生かした観光地域づくりを推進してまいります。

続きまして3点目の地域色を生かしたゾーン戦略につきましては、今後市の観光戦略を展開し

ていく上で議員ご提案のありました地域色を生かしたゾーン戦略は地区の受け皿としての体制整備を図る際に実行サイドとして有効な手段であると捉えておりますことから参考とさせていただきますと考へております。

○成井小太郎議長 答弁を求めます。農政部長。

〔根本勝則農政部長 登壇〕

○根本勝則農政部長 観光振興のうち、道の駅ひたちおおたについて、オープンから3年が経過する中の運営状況についてのご質問にお答えいたします。

平成28年7月21日にオープンをいたしました道の駅ひたちおおたは、オープン当初から多くの方々にご来場いただいているところであり、本年7月に3周年を迎えようとしております。道の駅がオープンしてから本年3月末日までの約2年8カ月間の入込客数は延べ約230万人、総売上額は21億3,200万円を超える状況となっております。

また、平成30年度の道の駅全体の入込客数は78万7,000人で前年比97.1%とわずかながら下回ったものの総売上額は前年比100.8%の7億5,700万円となっております。

部門別の売上額でございますが、直売所につきましては、前年比103.7%の4億4,200万円、レストランにつきましては、前年比95.6%の6,400万円、テナント6店舗につきましては前年比97.3%の2億4,300万円、トマトハウスの摘み取り体験につきましては、前年比216.7%の100万円、その他屋外テント販売等につきましては、前年比94.2%の650万円となっております。

オープン時からこれまでに各店舗等で改善を図ってきた点でございますが、まず直売所におきましては販売促進のためにお客様目線でのポップ広告やレシピの掲示に努めるとともに、直売所の商品の品質レベルアップを図るために出荷者協議会が中心となり、毎月第一金曜日に役員等による商品の品質チェック活動やラッピングの講習会等を実施するなど改善を図ってまいりました。

レストランにおきましては、季節ごとのビュッフェメニューの変更やスタッフの接客対応を向上させるための接客研修など、またテナント6店舗においては各店舗での単独イベント販売だけでなく毎月開催しているテナント会議等を踏まえ、味覚フェアや里川カボチャフェア、イチゴフェア等、全店舗が一丸となったイベントの開催に積極的に取り組んでいるところでございます。

その他、トマトハウスにおきましては、安定した数量、品質を確保するために県の農業改良普及センターと連携し、季節にあった作型への変更等、改善を進めているところでございます。

運営上の課題といたしましては、直売所の午後の品ぞろえの充実でございます。直売所は朝採り野菜が売りでございますが、午前中に地場産品の販売が集中し、午後には多くのお客様がご来場されているにもかかわらず地場産品が品薄になる状況にあります。現在でも週末は多くのお客様にご来場をいただいているところでございますが、特に今年の秋には茨城国体等があり、本市においても競技会場となっておりますことからより多くのお客様が当道の駅にお立ち寄りになることが予想されます。道の駅においてはこのような商機を逃すことのないよう現在、各出荷者に対しまして、電話等による出荷依頼やメール配信サービスにて販売状況の情報を提供するなど出荷の促進を図っているところでございますが、販売形態が出荷者からの委託販売であるがゆえに

売れ残りとのバランス等もあり午後の地場産品の補充が少ない状況になっているのが現状でございます。

このような状況から、今年度は市観光物産協会やJ A常陸と連携し、多くの来場者が見込める観光バス等の立ち寄り情報等を出荷者に提供し、出荷の促進を図るなど出荷者の所得の向上につながるよう改善に取り組んでいるところでございます。

さらには、施設の入り口やフードコート、レストランの客席に設置してあるお気づき箱からいただいたお客様の声からの声を真摯に受けとめ、適切な改善を図り、道の駅の魅力アップに努めているところでございます。

本市といたしましては、今後とも引き続き道の駅ひたちおおたの効果的な事業運営につながるよう指定管理者とともに情報共有に努めながら関係する団体等と連携を密にして取り組んでまいりたいと考えております。

○成井小太郎議長 藤田議員。

〔5番 藤田謙二議員 質問者席へ〕

○5番（藤田謙二議員） それでは、2回目の質問を行います。

大項目1、（1）、①の近年の中学生の進学状況については、約半分が市外の高校に進学している状況であるということで、もちろんこの選択の自由のもとでは、この個人の意思を束縛して強要することはできないわけでありましてけれども、今のこの状態が今後も変わらず続くとなると現在の市内の子どもの出生数からしてもこの先10年後には市内の高校に進学する市内の中学生は100名ちょっととなってしまいます。

また、現在の太田一高と太田二高、そして太田西山高校の地域別生徒数を各学校に今確認をしましたところ、太田一高は市内中学生が全体の41.4%、太田二高は2年生、3年生が34.9%、太田西山高校は一年生46.5%で二高と西山高校を合わせた平均は41.3%ということで実に両校とも約6割の生徒が市外からの通学となっているということがわかりました。

この状況からすると10年後の常陸太田市内の高校に通う生徒は全体でも250名弱となってしまい、常陸太田市内に2つの高校は必要ない、統合して1校にといった事態へもなりかねない心配があるわけです。

現在の二校体制だからこそ進学や就職に至るまで幅広い教育環境が市内に整っているものと感じますし、今後もその体制を維持していくためにもできるだけ地元の高校に入学していただけるような機運を高めていけたらと願うところであります。

②の高校生バス通学用定期券購入助成については現状理解をいたしました。常陸太田市内については、公共交通の第一次再編による運賃改定に伴い料金が安くなったことから助成基準を超える負担が減り、助成件数も減少しているということではありますが、市内の高校に通う生徒の6割が先ほど申し上げたように市外からということからも、隣接の那珂市や常陸大宮市、日立市からはどれくらいの通学費がかかっているのかを調べたところ、3カ月間の定期代がJR上菅谷駅常陸太田間では1万2,960円、JR常陸大宮駅常陸太田駅間では2万1,190円に対し、大甕太田馬場間の路線バスでは4万円となっていて、日立方面からのバスの定期代については、かな

りの負担がかかっていることがわかりました。そういったことも要因の1つになっているせいか、日立市から常陸太田市内の高校へ通う学生が大幅に減ってきている状況にあるようです。

一方で、日立市の私立高校ではスクールバスを走らせ、太田からの生徒獲得に鋭意取り組んでいます。そのような中、広域的な視点で学生など交通弱者への支援が必要となってくると考えますので、今後の公共交通再編の中で、日立電鉄線がなくなり往来が不便になってしまっている日立市との広域的な連携によるバス料金体制等についてもぜひ検討をしていってほしいと要望いたします。

次に、(2)①の県立中学校と市教育委員会のかかわりについてですが、男女20名ずつの募集ということで部活動などについては、個人競技は何とか問題ないとしても団体競技などは設置が厳しい状況にあると感じています。来春の開校に向け4月に中高一貫教育校開設準備委員会が設置され、市教育委員会もメンバーとして加わっているということですので、この部活動の中体連への大会参加や団体競技などについては、どのようにこれから検討していくのか等々、地域スポーツクラブ等の連携協力も含め、子どもたちにとってよりよい環境整備を進めていっていただきたいと思います。そして、対象となる現中学3年生や保護者の方にできるだけ早く情報提供できるよう努めていってほしいと望みます。

次に②の地元高校の魅力アップに向けた連携促進については、ぜひ常陸太田市内で高校までの教育が永続的に受けられる環境づくりを危機感を持って推進していってほしいと望みます。

全国でも同じような課題に直面している地域では、地元高校を存続させるために従来の公立高校を都道府県任せにしてきた姿勢から一転し、市町村が我がまちの問題として捉えて、主体的に魅力向上に取り組む動きも出てきています。そのような地域で共通していることは、地域に高校がなくなってしまうと、その影響は子どもたちが地元で教育を受ける機会が奪われるだけにとどまらず、子育て世帯の転出に加え地元商店の利用者も減り、さらに鉄道などの交通網も維持が難しくなる可能性が出てきてしまうという危機感です。

以前、会派の視察で訪問した島根県の離島海士町の島前高校魅力化プロジェクトにコーディネーターとしてかかわった岩本悠氏は、これまで地域づくりの文脈において教育や学校というのは余り注目されてきていなかったがここで子どもを育てたいという教育プランを築くことで子育て世帯の若者の流出を食い止め、逆に子連れ家族のUターンやIターンを呼び込むこともできる。教育には地域を変える大きな可能性が秘められていると言っています。

ぜひ、子どもが行きたい、親が行かせたい、地域住民がこの学校を生かしていきたいと思うような機運を醸成するためにも高校自体の魅力を高める働きかけはもちろんですが、先ほどの通学の利便性を高めるためにも、例えばスクールバスの導入であったり、また本市の高校に通う市外の生徒に対する、例えば、一定額を超えてしまう交通費の一部助成や、通学が困難な生徒の下宿の復活に伴う、例えばリフォームの一部助成など、学校と地域と行政が一体となった対策や改善等々支援体制の構築を強く望みます。

次に、大項目2、(1)、①市内の主な観光施設の入込客数の分析と改善策については、やはり成果が上がっているところにはそれなりのヒントが隠されているはずで、逆に落ち込んでいる

ところには何らかの原因があるものと思います。道の駅ひたちおおたに置いた割引券なども有効であったということですので、そういった取り組みをほかにも波及させるなど、引き続きさらなる検証を進め改善を図っていただきたいと思います。

また、団体バスツアーの助成事業やインバウンド旅行推進などについては、今後さらなる発展が期待できる分野であると考えますので、より一層力を注いでほしいと願います。

そして、西山の里桃源については、もちろんこの西山荘との兼ね合いが大きいことは承知していますけれども、レストランなどは西山荘に頼らなくても誘客できるような仕掛けをぜひ進めていただきたいと思います。

そこで、道の駅ひたちおおたとJR常陸太田駅にある観光案内所での市内観光施設の問い合わせ状況については、どのように推移しているのかお伺いをいたします。

○成井小太郎議長 答弁を求めます。商工観光部長。

○小瀧孝男商工観光部長 観光振興について2回目のご質問にお答えします。

道の駅ひたちおおたの観光案内所は平成28年度からコンシェルジュを配置し、来訪者への観光情報等を案内しておりますが、年間の案内件数は平成28年度1万7,599件、平成29年度2万4,741件、平成30年度2万7,195件と年々増えている状況にあります。

また、問い合わせ内容及び件数につきましては、問い合わせが多かった上位件数で申し上げますと、平成28年度はブドウに関して274件と最も多く、次いで竜神大吊橋の170件、西山荘の127件という順で問い合わせがございました。

平成29年度につきましても、ブドウに関して380件、竜神大吊橋332件、西山荘247件と前年度同様の順で問い合わせがございました。

平成30年度につきましても、ブドウに関する問い合わせが595件と3年連続で最も多い問い合わせでございましたが、2番目にはNHK大河ドラマ等のロケ地である八幡橋に関する問い合わせが444件と多くあり、3番目には今年改装してリニューアルオープンした里美地区のぬく森の湯をはじめとする市内温泉施設に関する問い合わせが436件と多くございました。

続いて、JR常陸太田駅観光案内センターの過去3年間の案内件数を申し上げますと、窓口及び電話等による問い合わせは平成28年度が8,087件、平成29年度が7,159件、平成30年度が6,291件と、こちらの案内件数は減少傾向にございます。

また、問い合わせ内容及び件数につきましては、問い合わせが多かった上位件数で申し上げますと平成28年度は竜神大吊橋が356件と最も多く、次いで西山荘252件、鯨ヶ丘の町並み207件という順の問い合わせでございました。

同様に、平成29年度は竜神大吊橋316件、西山荘229件、佐竹寺170件の順で問い合わせがあり、平成30年度は竜神大吊橋299件、鯨ヶ丘の町並み207件、西山荘198件の順で問い合わせがございました。

○成井小太郎議長 藤田議員。

○5番（藤田謙二議員） ありがとうございます。やはりマイカーで来られた道の駅の観光案内所と電車等を利用して来られたであろう駅の案内センターとでは同じ町の観光問い合わせでもこ

れだけ関心のある目的地に違いがあるということですから、今後さらに分析を深めてニーズに合った観光パンフレットの配置や案内情報の提供に努めていっていただきたいというふうに思います。

今年の1月に会派の視察で訪問した淡路市では馬の背のような地形のもと、栄えてるのはどちらかというと東エリアの太平洋側なのですけれども、あえて過疎の進む瀬戸内海側の西エリアを中心に民間企業パソナグループが廃校を活用した6次産業の推進をはじめ、レストランなどの飲食事業やグランピングなどの観光事業等々、島にゆかりのなかった若い人たちも参加をして地域の方々とともに地域活性化に取り組んでいました。

今後、本市においても外からの視点を取り入れるということが必要になってくるのではないかと感じています。地元住民にとっては当たり前の自然や風景が、外から見ると限りない可能性を秘めた魅力に映るかもしれません。

特に、プラトーさとみなどは高原のロケーションを生かし民間企業の参入を誘致するなど外部の力を活用していくといったことも有効であると考えますので、ぜひ検討していただきたいと思います。

次、②の観光客のニーズと本市の課題については、体験型観光へのニーズが高いといった分析がなされているわけですから、そういったニーズに合った戦略のもとさらなる誘客促進を図ってほしいと思います。

③の、地域色を生かしたゾーン戦略については、平成16年に策定されました合併まちづくり計画、新市建設計画ですけれども、その中に地域性を生かしたとてもわかりやすい新市将来構想図が掲載されてあったように、話題性や注目度アップを図る上でも、また、県内一広い面積のもと、1日では到底回りきれない魅力が点在する中、フィルムコミッションで提案したロケ地めぐりの推奨コースのように、エリアごとのモデルコースを設定するなど、何回も訪れてもらえるような仕掛けが必要であると思いますので、ぜひ道の駅を起点にそれぞれのエリアに足を運んでもらえるような戦略に努めていってほしいと望みます。

次に、(2)道の駅ひたちおおたについては、3周年を来月迎える中、昨年並みの売り上げを維持されているということで部門別に見てもほぼ同じような水準で推移している旨理解いたしました。

そこで、幾つか再質問させていただきます。

直売所においては、生産者に地場産率の低い作物で、売れ筋である作物の情報提供なども実施してきたということで、当初の方針でも地場産にこだわった品ぞろえに努めるとのことであったと思いますが、地場産率の状況についてお伺いをいたします。

○成井小太郎議長 答弁を求めます。農政部長。

○根本勝則農政部長 道の駅ひたちおおたの地場産率の状況等についてお答えいたします。

地場産率の算出につきましては、直売所における農産物の販売額のうち生産者が直接出荷しているものの販売額の割合の数値でお答えさせていただきます。

平成28年度は、オープンの7月から約8カ月間で直売所における農産物の販売額1億6,00

0万円のうち生産者が直接出荷しているものは1億1,800万円で地場産率は73.9%となっており、同様に平成29年度は販売総額2億2,400万円のうち1億6,500万円で地場産率は73.7%となっております。

平成30年度につきましては、販売総額2億3,800万円のうち1億7,900万円で地場産率は75.3%となっており、前年比で1.6ポイントの増となっております。

引き続き、市、県、JA常陸等と連携し平成30年度から実施している少量多品目生産売れ筋野菜栽培講座の開催等を進めまして地場産率の向上について品質の向上に向けた取り組みを進めてまいりたいと考えております。

○成井小太郎議長 藤田議員。

○5番（藤田謙二議員） この道の駅ひたちおおたの魅力の1つというのが、やはりこの地場産率の高さであると私は感じています。ぜひ午後の時間帯の品薄などの改善等図りながら引き続きこの地場産率の品ぞろえに努めていただきたいと思います。

次に、テナントとして入っているコンビニエンスストアの営業時間が、今月よりこれまでの朝5時から夜11時までから朝5時から夜9時までと変更になっています。今までも、夜間道の駅を利用されている方からコンビニが閉まってしまうと飲み物を全く買うことができない状況で、飲料水の自動販売機を設置してほしいとの声が上がっていました。今回の営業時間変更により、よりこれまで以上にその設置が望まれるわけですけれども、この道の駅への自動販売機設置については検討されているのかお伺いをいたします。

○成井小太郎議長 答弁を求めます。農政部長。

○根本勝則農政部長 自動販売機の設置についてどのように検討されているのかについてお答えいたします。

現在、コンビニエンスストアの閉店後に施設利用者が飲み物を買うことができない状況でありますことから、これから暑い夏に向けまして施設利用者のサービスの低下とならぬよう早急に自動販売機を設置することが必要されていることから指定管理者である常陸太田産業振興株式会社が自動販売機の取り扱い業者と現在調整を進めているところでございます。

○成井小太郎議長 藤田議員。

○5番（藤田謙二議員） わかりました。ぜひできるだけ早く設置していただけるようお願いをいたします。

次に、全国で1,154もの道の駅がある中、オリジナリティーをどのように打ち出してにぎわいを維持、また発展させていくかが大きなポイントとなると感じています。道の駅ひたちおおたは、平成26年度に全国から重点道の駅に選定された際、年間を通して摘み取り体験可能な多品種のトマトハウスを整備し、栽培管理者として県内の農業者等、養成専門大学校の新卒者を雇用、将来的には市内で独立した農業経営が可能となるようほ場や住居等の確保を支援するといった点と6次産業化や農商工連携等に取り組む意欲のある農業者や団体グループが加工品づくりの施策や研究ができる専門スペースを設置するなど地域の基幹産業である農林畜産業の振興を図るための拠点として活用するといった点の2つの取り組みへの期待から重点域として選定されたわけで

すが、この2点については、どのように評価されているのかお伺いいたします。

○成井小太郎議長 答弁を求めます。農政部長。

○根本勝則農政部長 重点道の駅としての2つの取り組みについてどのように評価しているのかについてお答えいたします。

1つ目の特徴的な事業でありますトマトハウスについては、現在指定管理者であります常陸太田産業振興株式会社が茨城県立農業大学校の新卒者を栽培管理者として採用いたしまして、トマトの安定生産、品質向上に努め日々管理を行っており、摘み取り体験のリピーターも徐々に増えてきている状況でございます。

2つ目の特徴的な事業であります6次産業化農商工連携の拠点施設といたしまして加工品づくりの施策や研究ができるスペースといたしまして設置した体験交流施設では、これまでに本市の特産品等を使った料理等の講習会や講座が開催されているほか、各種の特産品等の展示会及び即売会など幅広い分野での活用がされておまして平成30年度の利用団体は延べ82団体、利用日数は187日でございます。なお、体験交流施設の稼働率につきましては、51.5%となっております。

また、加工施設においては2つの事業者が地場産物を使った惣菜や菓子の製造販売をしておましてお客様から好評を得ている状況でございます。

引き続き6次産業化や農商工連携等に取り組む農業者や団体等を支援するため、トマトハウスによる新たな担い手育成や体験交流室、加工施設を活用した商品づくりなどを推進してまいりますとともに今後も重点道の駅として必要に応じて国からの支援を受けながら道の駅ひたちおおたを発展させていきたいと考えております。

○成井小太郎議長 藤田議員。

○5番（藤田謙二議員） この体験交流室の利活用のオリジナリティーを打ち出す上でも鍵を握っていると感じていますので、できるだけ展示会的な催しよりも体験型の催しをふやしていただけるよう努めていっていただきたいと望みます。

そして、最後にオープンから間もなく3年が経過する中、やはり今後大切なのはマンネリ化を抑制しつつ新たな仕掛けを考えていくことではないかと思えます。そういったことから3周年を迎えるに当たって何か新たな企画等を考えているのかお伺いをいたします。

○成井小太郎議長 答弁を求めます。農政部長。

○根本勝則農政部長 3周年を迎えるに当たっての新たな企画等についてのご質問でございますけれども、道の駅ひたちおおたでは今年度4月に就任いたしました新駅長のもとに7月のオープン3周年記念フェア、9月から10月の茨城国体等のソフトボール等の会場となることに伴うおもてなしのイベント、今年度末に見込まれる入込客数300万人の達成記念イベント等、新たな取り組みについて現在検討をしているところでございます。市といたしましても、企画及び事業の実施について支援をしてまいりたいと考えております。

○成井小太郎議長 藤田議員。

○5番（藤田謙二議員） この秋の国体がまさに絶好の機会であると言えますので、このチャン

スを最大限に生かしていけるような仕掛けに期待をしています。

最後に、1回目の質問においても紹介しました全国のモデル道の駅に選定されている道の駅もてぎでは、販路拡大のためのオンラインショッピングやリピーター獲得のためのお得な特典やサービスが得られるもてぎすきだっぺクラブといったファンクラブを結成し、会員を募集しています。年会費は無料で500円の入会金で会員になるとポイントカードとして利用できる会員証が発行されるほか、年3回もてぎすきだっぺ通信という会報とともに会員限定のお得なクーポンが送られるのと合わせて体験教室やイベントの優先権を得られるなど、リピーターの獲得に力を注いでいます。

ぜひ、道の駅ひたちおおたにおいてもレストランをはじめ直売所やテナントなど施設全体で利用できる共通のポイントカードの発行など来客数の増加へとつながる取り組みを展開していただきたいと望みまして、私の一般質問を終わります。